

令和7年12月1日

オープンカウンター参加業者 殿

支出負担行為担当官

関東地方整備局長

橋本 雅道

見積依頼書

下記について、購入したいので見積書を提出願います。

- | | |
|-------------|---|
| 1 件 名 | 図書(用地補償実務六法 令和8年版351冊)購入 |
| 2 納入 期限 | 契約締結の翌日から令和8年2月27日まで |
| 3 納入 場所 | 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館 17階 関東地方整備局 総務部 契約課 |
| 4 見積書提出場所 | 関東地方整備局 総務部 契約課 購買第二係 |
| 5 見積書受付開始日 | 令和7年12月9日 から |
| 6 見積書提出期限 | 令和7年12月16日 12時 00分 まで |
| 7 見積合わせ日時 | 令和7年12月16日 14時 00分 |
| 8 見積方法 | 決定にあたっては、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約価格とするので、見積者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。 |
| 9 見積書提出方法 | (ア)電子見積の場合・・・電子調達システム
(イ)紙見積方式の場合・・・持参又は書留郵便等(書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)により提出すること。 |
| 10 契約保証金 | 免除 |
| 11 内訳書及び仕様書 | 電子調達システムにより交付する。
電子調達システムURL https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html |
| 12 契約書作成の要否 | 要(請書) |
| 13 見積心得 | https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000022.html |
| 14 競争参加条件 | 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。又は令和2年度以降に関東地方整備局(本局)での納入実績があること。

その他は関東地方整備局オープンカウンター方式(試行)実施要領第3条(参加資格)のとおり
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000054.html |
| 15 支払条件 | 物品納入後又は契約完了後の発注者が適法な請求書を受領した日から30日以内 |
| 16 問い合わせ先 | 〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
関東地方整備局 総務部 契約課 購買第二係
TEL 048-601-3151(内線2538、2540)
E-mail ktr-kt2140f@gxb.mlit.go.jp |
| 17 その他 | (1) 関東地方整備局オープンカウンター方式(試行)実施要領及び見積心得を熟読のこと。
なお、別紙仕様書等は発注者(電子調達システムを含む)から直接入手すること。
(2) 仕様書等に質問がある場合は、令和7年12月5日16時00分までに、上記16に問い合わせること。
版元に在庫がない等により、見積ができない場合にも上記16まで申し出ること。

なお、回答は上記5に示す日の前日までに電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて実施する。
(3) 納品にあたっては、品名、数量等の内訳が記載された「納品書」を提出すること。
(4) 納入期限までに完納がなされない場合には、契約を解除することがある。 |